



2024年1月12日

各 位

会社名 株式会社ラストワンマイル  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 誠  
(コード番号：9252 東証グロース)  
問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平  
(電話番号 050-1781-0250)

## 株式交換による株式会社HOTEL STUDIOの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社HOTEL STUDIO(以下「HOTEL STUDIO」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、本日、HOTEL STUDIOとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換については、当社及びHOTEL STUDIOそれぞれの臨時株主総会決議により、本株式交換契約の承認を受けることを前提としております。また、本株式交換に伴い、HOTEL STUDIOは当社の完全子会社となる予定です。

### 記

#### 1. 本株式交換の目的

当社グループは、創業当初より運営してきたコールセンターを活用し、電気、ガス、宅配水、インターネットなどの生活に関わるインフラサービスを販売する事業を中心に、現在は池袋本社、福岡営業所の2拠点と、子会社である株式会社ブロードバンドコネクション及び株式会社キャリアがある北海道の計3拠点で運営しております。2022年11月の代表取締役社長交代後は、既存事業だけではなく、周辺事業の拡大・生産性向上等に注力しており、アライアンス事業、リスティング事業、メディア事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業を主たる事業とする単一セグメントとして行っております。

HOTEL STUDIOは、北海道、福岡県、沖縄県を中心にホテルの運営受託及び運営に関わるコンサルティングの事業を行っており、ホテル運営に関する豊富な経験及び取引先のネットワークを有しております。今後の拡大含め中長期的な利益の獲得が見込めること、また、ホテル事業が属する観光業は、今後日本の産業の基幹産業になると言われている成長産業の一つでもあります。HOTEL STUDIOは、ホテル運営において、通常の観光やビジネス需要だけでなく、マンスリーマンション需要に対する長期宿泊の運営に関するノウハウも有しており、新型コロナウイルス感染症等の有事の際にはホテルからマンスリーマンション需要へ経営のリソースをシフトさせることが可能です。また、運営受託及び運営に関わるコンサルティングに特化した企業であるため、低リスクなビジネスモデルでもあること、不動産管理会社の賃貸物件をホテルに転用し運営できるノウハウもっており、当社グループが行っているアライアンス事業と親和性が高いと考え、株式交換を行うものであります。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程

① 取締役会決議日	2024年1月12日
② 株式交換契約締結予定日	2024年1月12日
③ 株主総会基準日公告日	2023年12月27日
④ 株主総会基準日	2023年1月12日
⑤ 臨時株主総会開催予定日	2024年2月下旬
⑥ 株式交換実行予定日	2024年3月1日(予定)

### (2) 株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、HOTEL STUDIOを株式交換完全子会社とする株式交換です。

### (3) 株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	HOTEL STUDIO (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	0.027211
株式交換により交付する株式数	当社の普通株式136,055株(予定)	

(注) 1 本株式交換に係る割当比率(以下、「本株式交換比率」といいます。)

当社は、HOTEL STUDIOの普通株式1株に対して、当社普通株式136,055株を割当交付します。ただし、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議及び合意の上、変更されることがあります。

(注) 2 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、新たに発行する当社普通株式136,055株を、当社がHOTEL STUDIOの発行済株式の全てを取得する時点の直前時のHOTEL STUDIOの株主に対して割当交付する予定です。

(注) 3 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有することとなるHOTEL STUDIOの株主の皆様においては、当該単元未満株を東京証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできませんが、当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度(100株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注) 4 1株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数が生じた場合、HOTEL STUDIOの株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

### (4) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって、公平性・妥当性を確保するため、当社並びにHOTEL STUDIOから独立した第三者算定機関である、株式会社Stand by C(以下「StandbyC」といいます。)に当社及びHOTEL STUDIOの株式価値及び本件株式交換比率の算定を依頼することとし、2024年1月11日付で、「H社株式価値及び株式交換比率算定書」(以下、「本株式交換比率算定書」といいます。)を取得しました。

当社は、StandbyCから提出を受けた本株式交換比率算定書記載の株式価値並びに株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、HOTEL STUDIOとの間で真摯に協議・検討を重ねてきました。本株式交換比率は、StandbyCの算定した株式交換比率レンジ内であり、それぞれの株主の皆様にとって妥当であり、株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。なお、本株式交換比率は、本株式交換の実行に重大な支障となる事態又はその

実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、両社間の協議の上変更することがあります。

#### (5) 算定の概要

StandbyCは、当社については当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場価格が存在していることから、市場株価法を用いて算定を行いました。市場株価法においては、2024年1月11日を基準日として、東京証券取引所グロース市場における基準日の終値、1か月間(2023年12月12日から2024年1月11日まで)の終値の単純平均値を採用しております。これにより算定された当社の普通株式の1株当たりの株式価値は以下のとおりです。

算定方法	算定結果
市場株価法	3,528円

HOTEL STUDIOについては、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)を用いて株式価値の算定をしております。DCF法では、HOTEL STUDIOよりStandbyCが開示を受けた事業計画に基づき、算定基準日である2023年12月31日以降にHOTEL STUDIOが創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出しております。なお、継続価値の算定については、HOTEL STUDIOが想定する2024年8月期以降に継続的に創出する水準として開示を受けたキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより算出しております。なお、割引率には加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

StandbyCがDCF法による算定の前提としたHOTEL STUDIOの事業計画は、以下の前提条件に基づき作成されております。

- ① 本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において収益に与える影響を具体的に見積もることが困難であるため、加味されていません。
- ② 2025年8月期の事業計画は、2024年8月期の事業計画が8か月決算であること等の理由により、30%以上の大幅な増益を見込んでおります。
- ③ 当該事業計画は、本株式交換の実施を前提としておりません。

これにより算定されたHOTEL STUDIOの1株当たりの株式価値の評価レンジは以下の通りです。

算定方法	算定結果
DCF法	90円～103円

StandbyCは、本株式交換比率の算定に際して、公開情報及び両社から提供された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報が全て正確かつ完全なものであること、かつ、各社の株式価値の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でStandbyCに対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、StandbyCは、各社及びその関連会社の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者算定機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っていません。StandbyCによる各社の株式価値の算定は、算定基準日である2023年12月31日までの情報及び経済条件等を反映したものであり、StandbyCがDCF法による評価に使用したHOTEL STUDIOの事業計画については、HOTEL STUDIOの経営陣により当該算定基準日時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

#### (6) 上場廃止になる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社であるHOTEL STUDIOは非上場会社のため、該当事項はありません。

#### (7) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関であるStandbyCに株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。算定書の概要は、上記「②本株式交換に係る割当ての内容の根拠 b. 算定に関する事項」の「b) 算定の概要」をご参照ください。なお、当社は、StandbyCから、本株式交換比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆるフェアネス・オピニオ

ン)を取得しておりません。

3. 株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社			株式交換完全子会社		
(1) 名称	株式会社ラストワンマイル			株式会社HOTEL STUDIO		
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋4-21-1 アウルタワー3階			北海道札幌市中央区南8条西6丁目 289-30-1F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠			代表取締役 長内優太郎		
(4) 事業内容	アライアンス事業、リスティング広告事業、メディア運営事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業			宿泊施設の運営代行及び経営		
(5) 資本金	360百万円(2023年12月末現在)			500万円(2023年12月末現在)		
(6) 設立年月日	2012年6月4日			2023年12月15日		
(7) 大株主及び持株比率	(株)プレミアムウォーターホールディングス 38.9% 渡辺 誠 7.6% 多田 敬祐 5.0% 楽天証券株式会社 4.9% 清水 望 4.5% 株式会社光通信 2.7% 丸谷 和徳 2.2% 100キャピタル1号投資事業有限責任組合 1.9% 株式会社ベクトル 1.8% 野村證券株式会社 1.4%			三好 伸和 66.5% 今吉 友一 28.5% 神 廣幸 3.3% 神 浩介 1.7%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	記載する事項はありません。				
	人的関係	記載する事項はありません。				
	取引関係	記載する事項はありません。				
(9)最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)						
	株式会社ラストワンマイル(連結) (注)1			株式会社HOTEL STUDIO(単体) (注)2		
決算期	2021年11月期	2022年8月期	2023年8月期	—	—	—
純資産	1,237	1,119	1,475	—	—	—
総資産	2,786	3,023	3,350	—	—	—
1株当たり純資産(円)	452.71	417.39	534.84	—	—	—
売上高	8,318	6,544	9,426	—	—	—
営業利益	216	△32	198	—	—	—
経常利益	249	△30	243	—	—	—
当期純利益	159	△54	326	—	—	—
1株当たり当期純利益(円)	62.06	△20.20	121.44	—	—	—
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(注)1. 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。2023年8月期以前の経営成績及び財政状態は、日本基準に基づく

数値を記載しております。

2. HOTEL STUDIOは、2023年12月設立の新設法人のため、直近事業年度の経営成績及び財政状態はありません。

#### 4. 株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社ラストワンマイル
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋4-21-1 アウルタワー3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 誠
(4) 事業内容	アライアンス事業、リスティング広告事業、メディア運営事業、ECサイト事業、コンタクトセンター事業
(5) 資本金	現時点では確定していません。
(6) 決算期	8月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

#### 5. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込であり、当社を取得企業、HOTEL STUDIOを被取得企業として処理を行う見込です。また、本株式交換により発生するのれん(又は負ののれん)の金額等に関しては、現時点では確定していません。確定し次第公表いたします。

#### 6. 今後の見通し

本件により、HOTEL STUDIOは当社の連結子会社となる見込みです。2024年8月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、4月末頃を目処に公表いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2024年1月12日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2024年8月期)	10,100	450	440	289	289
前期連結実績 (2023年8月期)	9,426	198	243	326	326

(注) 当社は2024年8月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2024年8月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期(2023年8月期)連結実績は、日本基準に基づく売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり連結当期純利益を記載しています。

※2024年1月12日に公表しております、子会社化する予定の2社①株式会社ベンダー②株式会社HOTEL STUDIO及び、子会社化を決定した③株式会社プレミアムビジネスサポートに関連して、当社グループの連結業績予想に与える影響金額については、**上記の予想数値には含めておりません。精査の結果、修正する予定の連結業績予想については4月末頃を目処に公表いたします。**